資料No. 1

いわて未来づくり機構の推進体制について

設立の趣旨
・岩手県内で活動する組織の知恵と行動力を結集
・地域社会の総合的な発展に向けオール岩手で取組み具体的に実践

現状と課題
○県内関係機関によるネットワーク構築（会員58団体）
○部会活動を主体とした一定の成果
☆震災からの復興に向けた役割の変化
☆機構の位置付けや推進体制の見直し

目指す方向性
・機構の役割を再確認し、内外に発信（共同宣言など）
・各団体の動きを共有化し、オール岩手の取組を誘導
・各部会の方向性を明確にし、軸のブレない活動を実践

活動の経緯

H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24
7月 9 2 | 4 7 12 2 | 5 9 2 | 5 11 1 | 震災 7 11 2 | 7

設立準備
第1フェーズ　いわての未来を考える新たな仕組みづくり
震災以降あり方議論
第2フェーズ　オール岩手による震災復興と未来づくり

作業部会による具体的活動
- 第1作業部会　1次産品の高機能化 → 3年間の活動終了
- 第2作業部会　産業基盤の集積と強化 → 震災復興支援をテーマに継続 → 産業復興部会
- 第3作業部会　岩手ブランドの国内外展開 → 3年間の活動終了
- 第4作業部会　地域力を支える人材育成 → あと2年間活動継続 → 人材育成部会
- 第5作業部会　医療と福祉体制の整備充実 → 1年休止 → 医療福祉部会
- 開かれた復興を目指し新設 → 復興推進部会
- 観光による復興推進を目指し新設 → 観光振興部会

推進体制

	産	産	産	学	学	官
ラウンドテーブル	岩手経済同友会代表幹事 岩手銀行頭取　高橋真裕	岩手県商工会議所連合会 副会長　谷村邦久		岩手大学 学長　藤井克己	岩手県立大学 学長　中村慶久	岩手県 知事　達増拓也
企画委員会	専務取締役　斎藤雅博	専務理事　廣田淳		理事　岩渕明	副学長（地域連携担当） 柴田義孝	政策地域部長　中村一郎
事務局	執行役員総合企画部長 三浦茂樹	事務局次長 猿川毅		地域連携推進センター 副センター長　小野寺純治	地域連携室長 鈴木清也	政策推進室調整監 平野直
作業部会と主な成果	第1作業部会(活動終了) 座長：松本真一 ・GAP導入セミナー(H21) ・農商工連携セミナー(H22)	観光作業部会(新規) 座長：廣田専務理事 ・H24開始		第2作業部会 座長：井山教授 ・企業説明見学会(H20～) ・研究会活動(H21,22)	第5作業部会 座長：小川教授 ・地域会議の設立(H20)	第3作業部会(活動終了) 座長：大平首席ILC推進監 ・買うなら岩手のもの(H22) ・黄金の國フェア参加(H22) ・岩手のモノ紹介(H22)
				第4作業部会 座長：後藤教授 ・人材シンポ開催(H21) ・データベース作成(H21) ・地域コンソとの連携(H22)	公募型復興企画推進部会 座長：相澤理事長 ・復興かけ橋PJ(H23) ・経産省予算による海外展開(H24)	

※　ラウンドテーブルメンバーの二重枠囲いは、共同代表であること

資料 No. 2

平成 24 年度いわて未来づくり機構活動方針

Ⅰ　活動方針

１　復興元年である平成 24 年度を、機構の第２フェーズ（概ね H24～H26）のスタートの年と位置付け、県民と共に手を携え、復興への取組を一層推進し確かなものにするとともに、オール岩手による復興と未来づくりを成し遂げるための県民運動に総力を挙げて取り組んでいく。

２　機構の活動内容の周知を図り事業の実効性を高めるため、積極的な情報発信を行う。

Ⅱ　活動計画

１　県民運動

(1)　いわての復興と未来づくりに向けた共同宣言

第２フェーズにおいて、震災からの復興と未来づくりに向け、機構が各分野の県民運動組織と連携しながら、**県民総参加で取り組むべき重点事項について宣言**をする。

【宣言項目】

◆　いわての復興に向けた中核となる活動

震災復興に向けた活動の推進

・　県民総参加による復興への動きを強力に推進する。

・　それぞれの活動の情報共有、調整、ベクトル合わせ等を行うことで、一層効果的な取組の展開と「開かれた復興」の実現を図る。

≪期待される取組≫

各分野での復興(支援)活動の推進と絶え間ない情報発信

◆　いわての復興の象徴であり希望あふれる未来の実現に向けた活動

①　2016 いわて国体の開催に向けた活動の推進

・　県民との協働を基本としながら復興の象徴として開催される「新しい岩手型国体」の開催準備を後押ししていく。

≪期待される取組≫

募金・協賛活動への協力、ボランティア等運営への参画

②　国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の誘致に向けた活動の推進

・　東北から新たな科学の世界を拓き大きな経済効果が期待され、復興の象徴ともなるＩＬＣ計画の実現に向け誘致に取り組む。

≪期待される取組≫

ＩＬＣ計画に対する知識・理解の促進、各団体における誘致活動

③　いわて三陸ジオパーク認定に向けた活動の推進

・　三陸の地質遺産や被災遺構の活用・保全と、被災地の地域活性化を目的とした「いわて三陸ジオパーク」の日本ジオパーク認定に向けて取り組む。

≪期待される取組≫

ジオパークに対する知識・理解の促進

◆　いわての復興と未来づくりを側面から支えていくための活動

各分野の県民運動組織と連携しながら、いわての復興と未来づくりのための活動を推進する。

★県民が支える地域医療体制づくりに向けた取組（**「県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議」**）

★青少年の健全育成に向けた取組（**「岩手県青少年育成県民会議」**）

★節電等省エネルギー活動の実践に向けた取組（**「温暖化防止いわて県民会議」**）

★観光客を笑顔とまごころで迎える「あなわん運動」（**「いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会」**）

★バス、鉄道等公共交通の利用促進に向けた取組（**「岩手県公共交通利用推進協議会」**）

★いわて花巻空港の利用促進に向けた取組（**「岩手県空港利用促進協議会」**）

(2)　機構による復興への取組の方向性

機構が中心となりＮＰＯや既存の県民運動組織等に呼び掛けを行い、各団体が結集してネットワークを組織、各々の活動状況等の把握と情報共有を図る。

ア　11月の第２回のラウンドテーブル開催に併せ、多様な**支援活動の実践者が一堂に会し、各主体の活動状況を報告・発表することで、情報共有、内外への情報発信及び一層効果的な活動の推進を図ることを目的としたフォーラムを沿岸部で開催**することを検討。

イ　復興の実現に向けた**オール岩手のネットワーク作りと情報発信の強化**等を目的として、**県内の復興支援活動に係る必要な情報等を網羅的に収集・蓄積するシステム**を検討。

〔掲載情報イメージ〕

- 地域ニーズ情報（被災地で必要とされている支援情報のデータベース）
- 活動支援情報（提供可能な支援リソースの情報データベース）
- 復興活動情報（活動実績、活動内容等の情報データベース）

(3)　企画委員会による企画・調整

宣言の実効性を担保し着実に推進していくために、**ラウンドテーブルの提示した方向性に沿い、企画委員会が**課題解決に向けた産学官それぞれの**具体的な取組方法、役割分担等を決定**し、実践につなげていく。

(4)　部会の活動

各作業部会は、第２フェーズ以降においては**いわての復興と未来づくりに向け、被災地の抱える緊急かつ重要な課題に対応するための活動**を行う。

また、部会活動の成果をラウンドテーブル、会員に対してフィードバック・提供することで、より効果的な展開を図る。

≪部会活動計画≫

部会名(担当機関)	平成24年度の主な活動計画
第２作業部会 (岩手大学)	以下について、釜石・大槌地域と宮古地域を中心に活動。 ①沿岸各地域におけるものづくり企業の被災状況，市町村とものづくり支援センターによる支援内容、今後の支援に対する要望に関する調査 ②各組織が行う復旧・復興支援内容のHP公開 ③復興事業・状況などに関する情報交換の場の設定支援 ④補助金申請支援 ⑤各地域の市町村やものづくり産業支援センターなどの活動支援 ⑥人材育成支援 ⑦技術開発支援
第４作業部会 (岩手大学)	新たに震災復興に関わる二つの取組みを実施。 ①「地域リーダー像」提言を活用した人材育成で、昨年度取りまとめた提言を元に、被災地において今こそ求められる地域リーダーについて地域住民と考える機会を持ち、地域リーダーを育成し輩出できるプロセスを探究する。7月5日の Kuji café「地域リーダーを考える」を皮切りに、沿岸に出向いて、車座方式で実施。 ②高校生への「自己実現」支援プログラムで、次代を担う若者に、起業支援団体や企業経営者、自治体職員らによる講演や懇談を通じて、地域と自分の将来について考える機会を提供し、地域への愛着を深め、復興を支える人材の育成を目指す。具体的には、高校でのキャリア教育の一環として位置づけ、秋以降に受け入れ先の高校へ講師が出向いて複数回実施。
第５作業部会 (岩手県立大学)	①「住民の社会的孤立の防止とコミュニティ再構築」という被災地において喫緊の課題に対処するために、これまでの活動体制を組み替え、被災地住民の孤立防止と生活支援型のコミュニティづくりを集中的・優先的に検討し提言。 ②異変把握の方策である「見守り」を核とし、ICT（情報通信技術）の活用も含めて、復興研究として昨年度から取り組んできた実証研究をパイロットスタディとして提言。また、それを基盤として、長期的な岩手県における見守りと生活支援型コミュニティづくりの体制を検討。

部会名(担当機関)	平成24年度の主な活動計画
公募型復興企画推進作業部会 (岩手県立大学)	これまでの取組みを継続するとともに、次の取り組みを行うことで「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の輪をさらに広げていく。 ① 沿岸の市町村やNPOとのネットワークを強化する。 ② 復興に向けた地域づくりの動きが徐々に出てきており、このような動きを横に展開できるよう、より上流工程での支援を行う。
観光作業部会 (岩手県商工会議所連合会)	24年6月から部会活動を開始。具体的な観光推進方策について検討、取りまとめのうえ、作業部会員及び機構会員に協力と連携を呼び掛け、実践につなげる。 特に、機構会員がコンベンションを主体的に開催・誘致していくように、コンベンション誘致活動による復興支援について検討する。

２　情報発信

(1)　会員団体の総会等を利用した団体構成員等に対する**機構の取組内容の周知**

(2)　機構だよりの充実、電子メール等を利用した会員向け**情報提供の強化**

(3)　機構ＨＰ、いわて希望プラザ（アイーナ３階）のコンテンツ充実

Ⅲ　スケジュール

主なスケジュール	概要
〇第１回ラウンドテーブル 日時：7/13(金)15：00～15：55 会場：ホテルメトロポリタンNW	**・24年度の活動方針の決定** **・第２フェーズ共同宣言の協議**
〇総会 日時：7/13(金)16：00～17：25 会場：ホテルメトロポリタンNW	・23年度実績報告、24年度事業計画の審議 **・岩手の復興と未来づくりに向けた共同宣言** ・梅原愛雄氏による講演 「震災復興と未来づくり～阿部千一に見る震災復興～」
〇第２回ラウンドテーブル 日時：11月 会場：**沿岸地区を予定**	**・復興フォーラムの開催** ・活動内容の確認、修整、追加等
〇第３回ラウンドテーブル 日時：２月 会場：岩手大学	・活動内容の確認、総括 ・次年度の活動に向けた提言 ・復興の取組状況調査　成果報告

資料 No. 3

いわての復興と未来づくりに向けた共同宣言

平成 23 年３月 11 日の東日本大震災津波から１年４ヵ月が経過しました。

この間、岩手県民は総力を挙げて、復旧、復興、被災者支援等に取り組んできたところであり、「いのちを守り　海と大地と共に生きる　ふるさと岩手・三陸の創造」の実現に向けて一歩一歩、着実に歩んでいます。

私たちいわて未来づくり機構は、各会員がそれぞれの立場や分野において進めてきた復興への取組を一層拡大し、オール岩手の官民協働のネットワークという特色を活かして共に手を携え、より効果的なものにするとともに、いわての復興とさらにその先の希望あふれる未来づくりを成し遂げるために、機構の第２フェーズにおいて以下の活動に総力を挙げて取り組んでいくことを、ここに宣言します。

Ⅰ　いわての復興に向けた中核となる活動

震災復興に向けた活動の推進　～　沿岸と内陸が一つになった岩手全体の復興へ　～

県民総参加による復興への動きを、各主体と手を携えて強力に推進します。
⇒それぞれの分野、立場での復興(支援)活動を更に進め、その情報を発信していきましょう。

Ⅱ　いわての復興の象徴で希望あふれる未来の実現に向けた活動

１　2016 いわて国体の開催に向けた活動の推進

県民との協働を基本とする「新しい岩手型国体」の開催を後押しします。
⇒募金・協賛活動に協力しましょう。ボランティア等により運営に参画しましょう。

２　国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の誘致に向けた活動の推進

東北から新たな科学の世界を拓くＩＬＣ計画の実現と誘致に向けて取り組みます。
⇒ＩＬＣ計画について、より一層理解を深め、誘致活動に取り組みましょう。

３　いわて三陸ジオパークの認定に向けた活動の推進

三陸の地質遺産を活用した「いわて三陸ジオパーク」の認定に向けて取り組みます。
⇒ジオパークについて、より一層理解を深めましょう。

Ⅲ　いわての復興と未来づくりを側面から支えていくための活動

各分野の県民運動組織と連携しながら、いわての復興と未来づくりのための活動を推進します。

★県民が支える地域医療体制づくりに向けた取組「**県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議**」
★青少年の健全育成に向けた取組「**岩手県青少年育成県民会議**」
★節電等省エネルギー活動の実践に向けた取組「**温暖化防止いわて県民会議**」
★観光客を笑顔とまごころで迎える「あなわん運動」「**いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会**」
★バス、鉄道等公共交通の利用促進に向けた取組「**岩手県公共交通利用推進協議会**」
★いわて花巻空港の利用促進に向けた取組「**岩手県空港利用促進協議会**」

平成 24 年 7 月 13 日
いわて未来づくり機構　共同代表

平成24年７月13日

東北未来創造イニシアティブ
～東北再生に向けての人づくり・事業づくり・街づくり～

主　催

東北大学大学院経済学研究科　地域イノベーション研究センター
社団法人東北ニュービジネス協議会

目　的

東北が直面する課題を持続的･組織的手法で解決し、
新たなコミュニティや経済社会システムを創出する人間や
社会のための企業家を育成･支援する

活動期間

平成24年度～平成29年度

活　動

いわて未来づくり機構
平成24年度総会

日時：平成24年7月13日（金）16:00～17:25
会場：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
４階「メトロポリタンホール」

次　　　　　第

第１部　総　会　16：00～16：30

１　開会
２　共同代表あいさつ　　達増拓也　知事
３　議事
⑴　報告事項
ア　ラウンドテーブルメンバーの変更について
イ　共同代表の選任について
⑵　審議事項
ア　議案第１号　平成23年度実績報告（案）について
イ　議案第２号　平成24年度事業計画（案）について
ウ　議案第３号　いわての復興と未来づくりに向けた共同宣言について
４　閉会

第２部　講　演　16：30～17：25

演題：「震災復興と未来づくり　　～　阿部千一に見る震災復興　～　」
講師：梅原　愛雄氏

○　会員交流会　17:30～19:00
４階「メトロポリタンホール」

議案第１号

平成２３年度　事業実績報告(案)

「いわて未来づくり機構」の設立４年度目である平成 23 年度においては、東日本大震災津波の発災を受け機構のあり方を再確認するとともに、震災からの復旧・復興をテーマとした部会活動を展開した。

事　業　内　容

(1) 総会の開催

開催日：平成 23 年７月 19 日（火）
場　所：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
内　容：ア　平成 22 年度事業報告(案)／平成 23 年度事業計画(案)
　　　　イ　講演「岩手県東日本大震災津波復興計画／復興基本計画(案)について」
　　　　　　講師　岩手県理事兼復興局副局長　廣田　淳
参加者：約 70 名

(2) ラウンドテーブルの開催

①　第１回ラウンドテーブル

開催日：平成 23 年７月 19 日（火）
場　所：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
内　容：震災復興に向けたアピールの採択
参加者：約５０名

②　第２回ラウンドテーブル

開催日：平成 23 年 11 月 22 日（火）
場　所：岩手大学　コラボＭＩＵ大会議室
内　容：ア　部会報告
　　　　イ　東日本大震災津波からの復興に対する会員の取組事例発表
　　　　ウ　震災復興をテーマとした意見交換
参加者：約５０名

③　第３回ラウンドテーブル

開催日：平成 24 年２月 17 日（金）
場　所：岩手銀行第１会議室
内　容：ア　部会報告
　　　　イ　観光作業部会の設置

ウ　ＩＬＣ計画をテーマとした意見交換

参加者：約４０名

(3)　企画委員会の設置

活動の企画・調整を担う組織として、企画委員会を設置した。平成23年度総会において設置の承認を受けた後、委員会を２回開催した。

(4)　作業部会の開催

震災からの復旧・復興に向け、地域主導の復興企画の公募と国内外からの支援の呼び込み及び地域の人々や企業の思いと行動を国内外の専門家や支援者が支える「共助の仕組み」を実現することを目的として、**新たに「公募型復興企画推進作業部会」を設置**した。

既存の部会については、震災からの復興をテーマに掲げ活動を行った。なお、第５作業部会については、１年間活動休止することとした。

部会名(担当機関)	平成23年度の主な活動実績
第２作業部会 (岩手大学)	（３回開催） ・釜石大槌地域及び宮古地域のものづくり産業の被災状況と支援内容を調査。 ・沿岸企業、市町村等を新たに部会メンバーに追加。 ・復興に向けた部会としての取組内容の決定。
第４作業部会 (岩手大学)	（２回開催） ・いわて高等教育コンソーシアムに対し、「地域リーダー像」を提言。 ・人材育成データベースを継続運用。 ・県内自治体（久慈市、八幡平市）と共同で人材育成プログラムを実施。
公募型復興企画推進作業部会 (岩手県立大学)	（３回開催） ・いわて復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」の構築と運用。(企画提案型８件提案、３件マッチング。ニーズ型 12 件提案、２件マッチング) ・プロジェクトの周知と復興を担う人材育成を目的としたワークショップを平田オリザ氏を講師として２回開催。(宮古市、釜石市)

議案第２号

平成24年度いわて未来づくり事業計画（案）

Ⅰ　活動方針

１　復興元年である平成24年度を、機構の第２フェーズ（概ね H24～H26）のスタートの年と位置付け、県民と共に手を携え、復興への取組を一層推進し確かなものにするとともに、オール岩手による復興と未来づくりを成し遂げるための県民運動に総力を挙げて取り組んでいく。

２　機構の活動内容の周知を図り事業の実効性を高めるため、積極的な情報発信を行う。

Ⅱ　活動計画

１　県民運動

(1)　いわての復興と未来づくりに向けた共同宣言

第２フェーズにおいて、震災からの復興と未来づくりに向け、機構が各分野の県民運動組織と連携しながら、**県民総参加で取り組むべき重点事項について宣言**をする。

【宣言項目】

◆　いわての復興に向けた中核となる活動

震災復興に向けた活動の推進

・　県民総参加による復興への動きを強力に推進する。

・　それぞれの活動の情報共有、調整、ベクトル合わせ等を行うことで、一層効果的な取組の展開と「開かれた復興」の実現を図る。

≪期待される取組≫

各分野での復興(支援)活動の推進と絶え間ない情報発信

◆　いわての復興の象徴であり希望あふれる未来の実現に向けた活動

①　2016いわて国体の開催に向けた活動の推進

・　県民との協働を基本としながら復興の象徴として開催される「新しい岩手型国体」の開催準備を後押ししていく。

≪期待される取組≫

募金・協賛活動への協力、ボランティア等運営への参画

②　国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の誘致に向けた活動の推進

・　東北から新たな科学の世界を拓き大きな経済効果が期待され、復興の象徴ともなるＩＬＣ計画の実現に向け誘致に取り組む。

≪期待される取組≫

ＩＬＣ計画に対する知識・理解の促進、各団体における誘致活動

③　いわて三陸ジオパーク認定に向けた活動の推進

・　三陸の地質遺産や被災遺構の活用・保全と、被災地の地域活性化を目的とした「いわて三陸ジオパーク」の日本ジオパーク認定に向けて取り組む。

≪期待される取組≫

ジオパークに対する知識・理解の促進

◆　いわての復興と未来づくりを側面から支えていくための活動

各分野の県民運動組織と連携しながら、いわての復興と未来づくりのための活動を推進する。

★県民が支える地域医療体制づくりに向けた取組（**「県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議」**）

★青少年の健全育成に向けた取組（**「岩手県青少年育成県民会議」**）

★節電等省エネルギー活動の実践に向けた取組（**「温暖化防止いわて県民会議」**）

★観光客を笑顔とまごころで迎える「あなわん運動」（**「いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会」**）

★バス、鉄道等公共交通の利用促進に向けた取組（**「岩手県公共交通利用推進協議会」**）

★いわて花巻空港の利用促進に向けた取組（**「岩手県空港利用促進協議会」**）

(2)　機構による復興への取組の方向性

機構が中心となりＮＰＯや既存の県民運動組織等に呼び掛けを行い、各団体が結集してネットワークを組織、各々の活動状況等の把握と情報共有を図る。

ア　11 月の第２回のラウンドテーブル開催に併せ、多様な**支援活動の実践者が一堂に会し、各主体の活動状況を報告・発表することで、情報共有、内外への情報発信及び一層効果的な活動の推進を図ることを目的としたフォーラムを沿岸部で開催**することを検討。

イ　復興の実現に向けた**オール岩手のネットワーク作りと情報発信の強化**等を目的として、**県内の復興支援活動に係る必要な情報等を網羅的に収集・蓄積するシステム**を検討。

〔掲載情報イメージ〕

- 地域ニーズ情報（被災地で必要とされている支援情報のデータベース）
- 活動支援情報（提供可能な支援リソースの情報データベース）
- 復興活動情報（活動実績、活動内容等の情報データベース）

⑶　企画委員会による企画・調整

宣言の実効性を担保し着実に推進していくために、**ラウンドテーブルの提示した方向性に沿い**、**企画委員会が**課題解決に向けた産学官それぞれの**具体的な取組方法、役割分担等を決定**し、実践につなげていく。

⑷　部会の活動

各作業部会は、第２フェーズ以降においては**いわての復興と未来づくりに向け、被災地の抱える緊急かつ重要な課題に対応するための活動**を行う。

また、部会活動の成果をラウンドテーブル、会員に対してフィードバック・提供することで、より効果的な展開を図る。

≪部会活動計画≫

部会名(担当機関)	平成24年度の主な活動計画
第２作業部会 (岩手大学)	以下について、釜石・大槌地域と宮古地域を中心に活動。 ①沿岸各地域におけるものづくり企業の被災状況，市町村とものづくり支援センターによる支援内容、今後の支援に対する要望に関する調査 ②各組織が行う復旧・復興支援内容のHP公開 ③復興事業・状況などに関する情報交換の場の設定支援 ④補助金申請支援 ⑤各地域の市町村やものづくり産業支援センターなどの活動支援 ⑥人材育成支援 ⑦技術開発支援
第４作業部会 (岩手大学)	新たに震災復興に関わる二つの取組みを実施。 ①「地域リーダー像」提言を活用した人材育成で、昨年度取りまとめた提言を元に、被災地において今こそ求められる地域リーダーについて地域住民と考える機会を持ち、地域リーダーを育成し輩出できるプロセスを探究する。7月5日の Kuji café「地域リーダーを考える」を皮切りに、沿岸に出向いて、車座方式で実施。 ②高校生への「自己実現」支援プログラムで、次代を担う若者に、起業支援団体や企業経営者、自治体職員らによる講演や懇談を通じて、地域と自分の将来について考える機会を提供し、地域への愛着を深め、復興を支える人材の育成を目指す。具体的には、高校でのキャリア教育の一環として位置づけ、秋以降に受け入れ先の高校へ講師が出向いて複数回実施。
第５作業部会 (岩手県立大学)	①「住民の社会的孤立の防止とコミュニティ再構築」という被災地において喫緊の課題に対処するために、これまでの活動体制を組み替え、被災地住民の孤立防止と生活支援型のコミュニティづくりを集中的・優先的に検討し提言。 ②　異変把握の方策である「見守り」を核とし、ICT（情報通信技術）の活用も含めて、復興研究として昨年度から取り組んできた実証研究をパイロットスタディとして提言。また、それを基盤として、長期的な岩手県における見守りと生活支援型コミュニティづくりの体制を検討。

部会名(担当機関)	平成24年度の主な活動計画
公募型復興企画推進作業部会 (岩手県立大学)	これまでの取組みを継続するとともに、次の取り組みを行うことで「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の輪をさらに広げていく。 ①　沿岸の市町村やNPOとのネットワークを強化する。 ②　復興に向けた地域づくりの動きが徐々に出てきており、このような動きを横に展開できるよう、より上流工程での支援を行う。
観光作業部会 (岩手県商工会議所連合会)	24年6月から部会活動を開始。具体的な観光推進方策について検討、取りまとめのうえ、作業部会員及び機構会員に協力と連携を呼び掛け、実践につなげる。 　特に、機構会員がコンベンションを主体的に開催・誘致していくように、コンベンション誘致活動による復興支援について検討する。

２　情報発信

(1)　会員団体の総会等を利用した団体構成員等に対する**機構の取組内容の周知**

(2)　機構だよりの充実、電子メール等を利用した会員向け**情報提供の強化**

(3)　機構ＨＰ、いわて希望プラザ（アイーナ３階）のコンテンツ充実

Ⅲ　スケジュール

主なスケジュール	概要
○第１回ラウンドテーブル 日時：7/13(金)15：00～15：55 会場：ホテルメトロポリタンＮＷ	**・24年度の活動方針の決定** **・第２フェーズ共同宣言の協議**
○総会 日時：7/13(金)16：00～17：25 会場：ホテルメトロポリタンＮＷ	・23年度実績報告、24年度事業計画の審議 **・岩手の復興と未来づくりに向けた共同宣言** ・梅原愛雄氏による講演 「震災復興と未来づくり～阿部千一に見る震災復興～」
○第２回ラウンドテーブル 日時：11月 会場：**沿岸地区を予定**	**・復興フォーラムの開催** ・活動内容の確認、修整、追加等
○第３回ラウンドテーブル 日時：２月 会場：岩手大学	・活動内容の確認、総括 ・次年度の活動に向けた提言 ・復興の取組状況調査　成果報告

議案第３号

いわての復興と未来づくりに向けた共同宣言

平成 23 年３月 11 日の東日本大震災津波から１年４ヵ月が経過しました。

この間、岩手県民は総力を挙げて、復旧、復興、被災者支援等に取り組んできたところであり、「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」の実現に向けて一歩一歩、着実に歩んでいます。

私たちいわて未来づくり機構は、各会員がそれぞれの立場や分野において進めてきた復興への取組を一層拡大し、オール岩手の官民協働のネットワークという特色を活かして共に手を携え、より効果的なものにするとともに、いわての復興とさらにその先の希望あふれる未来づくりを成し遂げるために、機構の第２フェーズにおいて以下の活動に総力を挙げて取り組んでいくことを、ここに宣言します。

Ⅰ　いわての復興に向けた中核となる活動

震災復興に向けた活動の推進　～　沿岸と内陸が一つになった岩手全体の復興へ　～

県民総参加による復興への動きを、各主体と手を携えて強力に推進します。

⇒それぞれの分野、立場での復興(支援)活動を更に進め、その情報を発信していきましょう。

Ⅱ　いわての復興の象徴で希望あふれる未来の実現に向けた活動

１　2016 いわて国体の開催に向けた活動の推進

県民との協働を基本とする「新しい岩手型国体」の開催を後押しします。

⇒募金・協賛活動に協力しましょう。ボランティア等により運営に参画しましょう。

２　国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の誘致に向けた活動の推進

東北から新たな科学の世界を拓くＩＬＣ計画の実現と誘致に向けて取り組みます。

⇒ＩＬＣ計画について、より一層理解を深め、誘致活動に取り組みましょう。

３　いわて三陸ジオパークの認定に向けた活動の推進

三陸の地質遺産を活用した「いわて三陸ジオパーク」の認定に向けて取り組みます。

⇒ジオパークについて、より一層理解を深めましょう。

Ⅲ　いわての復興と未来づくりを側面から支えていくための活動

各分野の県民運動組織と連携しながら、いわての復興と未来づくりのための活動を推進します。

★県民が支える地域医療体制づくりに向けた取組「県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議」

★青少年の健全育成に向けた取組「岩手県青少年育成県民会議」

★節電等省エネルギー活動の実践に向けた取組「温暖化防止いわて県民会議」

★観光客を笑顔とまごころで迎える「あななわん運動」「いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会」

★バス、鉄道等公共交通の利用促進に向けた取組「岩手県公共交通利用推進協議会」

★いわて花巻空港の利用促進に向けた取組「岩手県空港利用促進協議会」

平成 24 年７月 13 日

いわて未来づくり機構　共同代表

________________　________________

________________　________________

報告資料

いわて未来づくり機構の推進体制について

設立の趣旨

・岩手県内で活動する組織の知恵と行動力を結集
・地域社会の総合的な発展に向けオール岩手で取組み具体的に実践

現状と課題

〇県内関係機関によるネットワーク構築（会員58団体）
〇部会活動を主体とした一定の成果
☆震災からの復興に向けた役割の変化
☆機構の位置付けや推進体制の見直し

目指す方向性

・機構の役割を再確認し、内外に発信（共同宣言など）
・各団体の動きを共有化し、オール岩手の取組を誘導
・各部会の方向性を明確にし、軸のブレない活動を実践

活動の経緯

H19 ／ H20 ／ H21 ／ H22 ／ H23 ／ H24

7月 9 2 4 7 12 2 5 9 2 5 11 1 震災 7 11 2 7

設立準備

第1フェーズ　いわての未来を考える新たな仕組みづくり

震災以降あり方議論

第2フェーズ　オール岩手による震災復興と未来づくり

作業部会による具体的活動

- 第１作業部会　１次産品の高機能化 → ３年間の活動終了
- 第２作業部会　産業基盤の集積と強化 → 震災復興支援をテーマに継続 → 産業復興部会
- 第３作業部会　岩手ブランドの国内外展開 → ３年間の活動終了
- 第４作業部会　地域力を支える人材育成 → あと2年間活動継続 → 人材育成部会
- 第５作業部会　医療と福祉体制の整備充実 → １年休止 → 医療福祉部会
- 開かれた復興を目指し新設 → 復興推進部会
- 観光による復興推進を目指し新設 → 観光振興部会

推進体制

	産			学		官
ラウンドテーブル	岩手経済同友会代表幹事 岩手銀行頭取　高橋真裕	岩手県商工会議所連合会 副会長　谷村邦久	大船渡商工会議所副会頭 米谷　春夫	岩手大学 学長　藤井克己	岩手県立大学 学長　中村慶久	岩手県 知事　達増拓也
企画委員会	専務取締役　斎藤雅博	専務理事　廣田淳		理事　岩渕明	副学長（地域連携担当） 柴田義孝	政策地域部長　中村一郎
事務局	執行役員総合企画部長 三浦茂樹	事務局次長 猿川毅		地域連携推進センター 副センター長　小野寺純治	地域連携室長 鈴木清也	政策推進室調整監 平野直
作業部会と主な成果	第１作業部会(活動終了) 座長：松本真一 ・GAP導入セミナー(H21) ・農商工連携セミナー(H22)	観光作業部会(新規) 座長：廣田専務理事 ・H24開始		第２作業部会 座長：井山教授 ・企業説明見学会(H20～) ・研究会活動(H21,22)	第５作業部会 座長：小川教授 ・地域会議の設立(H20)	第３作業部会(活動終了) 座長：大平首席ILC推進監 ・買うなら岩手のもの(H22) ・黄金の國フェア参加(H22) ・岩手のモノ紹介(H22)
				第４作業部会 座長：後藤教授 ・人材シンポ開催(H21) ・データベース作成(H21) ・地域コンソとの連携(H22)	公募型復興企画推進部会 座長：相澤理事長 ・復興かけ橋PJ(H23) ・経産省予算による海外展開(H24)	

※　ラウンドテーブルメンバーの二重枠囲いは、共同代表であること

いわて未来づくり機構　第２作業部会の実績報告・活動計画（24.7.13）

テーマ：産業基盤の集積と強化について

座長：井山　俊郎　　　　担当機関：岩手大学

【報告要旨】

平成 23 年度は，釜石・大槌地域と宮古地域におけるものづくり産業の被災状況と支援内容を調査し，調査結果を下に支援内容の策定と被災市町村・被災企業を含む新組織を形成した．平成 24 年度は，平成 23 年度に策定した以下に示す支援策 7 項目に関し，これまで第 2 作業部会を構成する各組織で行われた内容と今後行う予定の内容を調査し，互いに連携して，釜石・大槌地域と宮古地域を中心に，具体化可能な内容から実施する．

1）沿岸各地域におけるものづくり企業の被災状況,市町村とものづくり支援センターによる支援内容，今後の支援に対する要望に関する調査
2）各組織が行う復旧・復興支援内容の HP 公開
3）復興事業・状況などに関する情報交換の場の設定支援
4）補助金申請支援
5）各地域の市町村やものづくり産業支援センターなどの活動支援
6）人材育成支援
7）技術開発支援

１．開催実績等

第 22 回（平成 24 年 4 月 25 日）：ものづくり産業の復旧・復興支援に対する事業内容についての対応と問題について

２．検討内容（主な議論）

(1) 事業内容についての対応と問題点に関する情報交換と議論

1)沿岸各地域におけるものづくり企業の被災状況，市町村とものづくり支援センターによる支援内容，今後の支援に対する要望に関する調査

・岩手県沿岸広域振興局などが行ったものづくり企業の震災から復旧状況に関する調査情報の報告（地域や企業間における復旧状況のばらつき）
・グループ補助金を利用したグループ企業間の復旧進展状況の相違と進展が遅れている企業の問題
・各組織所属のコーディネーター間の情報交換・連携の必要性

2)各組織が行う復旧・復興支援内容の HP 公開
- 岩手県工業技術センター，いわて産業振興センター以外の情報の集約
- ものづくりイノベーション協議会に対する HP 公開の協力要請

3)復興事業・状況などに関する情報交換の場の設定支援
- 沿岸地域複数市町村での作業部会の開催

4)補助金申請支援
- 補助金等獲得後の支援フォローアップの必要性
- 補助金申請のため，コーディネート業務を推進できるコーディネーターの育成と役割強化の必要性
- JST 事業などの復興支援策を活用した補助金の積極的な PR と活用推進

5)各地域の市町村やものづくり産業支援センターなどの活動支援
- 釜石・大槌地域産業育成センター復旧・復興のため，未来づくり機構などを活用した支援策の必要性
- 宮古・下閉伊ものづくりネットワークと宮古産業支援センターの連携の必要性
- 宮古・下閉伊ものづくりネットワークの第 2 作業部会への参加の必要性

6)人材育成支援
- 技術士会や第 4 作業部会との連携事業の模索

7)技術開発支援
- コーディネーターの活動内容や得意分野などのリスト作成の必要性
- JST 補助金の活用

３．平成 24 年度の活動計画

(1) 平成 24 年 7 月 6 日(金)に、第 23 回第 2 作業部会を宮古市で開催予定

(2) 7事業の推進

1) 沿岸各地域におけるものづくり企業の被災状況，市町村とものづくり支援センターによる支援内容，今後の支援に対する要望に関する調査
2) 各組織が行う復旧・復興支援内容の HP 公開
3) 復興事業・状況などに関する情報交換の場の設定支援
4) 補助金申請支援
5) 各地域の市町村やものづくり産業支援センターなどの活動支援
6) 人材育成支援
7) 技術開発支援

４．活動における課題等

（１）活動における課題

・被災地域の地域事情や復旧・復興状況による要求事項変化への柔軟な対応

・活動費の財源

（２）機構会員など他の主体と連携したいこと・期待すること

・作業部会会員による強力な協力体制の構築

（３）その他

いわて未来づくり機構　第４作業部会の実績報告・活動計画（24.7.13）

テーマ：　地域力を支える人材育成

座長：　後藤　尚人　　　　　担当機関：岩手大学

【報告要旨】

本年度は、従来からの活動（人材育成データベース、地域づくり活動 in 八幡平市、Kuji cafe）を継続・発展させると共に、新たに震災復興に関わる二つの取組みを実施する。

その一つは、「地域リーダー像」提言を活用した人材育成で、昨年度取りまとめた提言を元に、被災地において今こそ求められる地域リーダーについて地域住民と考える機会を持ち、地域リーダーを育成し輩出できるプロセスを探究する。7 月 5 日の Kuji café「地域リーダーを考える」を皮切りに、沿岸に出向いて、車座方式で実施する。

もう一つは、高校生への「自己実現」支援プログラムで、次代を担う若者に、起業支援団体や企業経営者、自治体職員らによる講演や懇談を通じて、地域と自分の将来について考える機会を提供し、地域への愛着を深め、復興を支える人材の育成を目指す。具体的には、高校でのキャリア教育の一環として位置づけ、秋以降に受け入れ先の高校へ講師が出向いて複数回実施する。

１．開催実績等

第 22 回：平成 24 年 5 月 8 日　　昨年度活動実績と今年度活動計画について

２．検討内容（主な議論）

昨年度の活動を踏まえ、今年度の活動について検討を行い、提案どおり行うことで了承された。その後、機構の取り組み全般に関して意見交換を行ったところ、以下のような意見が出された。

- 今年度は、オール岩手での取り組みとして、改めて震災復興に取り組むことを示したい。
- 機構と作業部会が同じ方向を向いて活動を行うように配慮したい。
- 機構には 55 の団体等が会員として名を連ねているが、その団体等の下に多くの企業が加盟等しているので、それを考える１千を超える企業等が機構の会員と考えられる。会員に「機構のメンバーだ」という意識を持ってもらうためにも、各団体等の会合に参加して機構の活動を紹介知ってもらいたい。
- ILC 招致や国体開催などの課題に対しては、震災復興の取り組みの一つとして機構で取組んでいきたいが、それぞれの課題に対応するための組織ができているので、そのサポートを機構が行っていければ良いのではないか。
- 機構に観光作業部会を置くことに関連して、県内交通機関や観光地の外国人観光客への対応が不十分に感じる（外国語（中・韓）での案内の不足、外国語での説明はあっても内容が不十分等）。本作業部会の仕事は、そのような発想をする人を育てることではないか。
- 8 月、9 月に盛岡を会場に大きなフォーラム等の開催が予定されているが、イベント開催に関して、他団体等で同様のイベントを同じような時期に開催することがあるので、機構が、団体等間の横のつながり（情報共有）を持つ場になれればいいのではないか。

３．平成 24 年度の活動計画

（１）「地域リーダー像」提言を活用した人材育成

復興を担う地域リーダー輩出の一助として、地域のリーダーとして必要な資質等について、いわて高等教育コンソーシアムに提言した「地域リーダー像」を紹介すると共に、地域住民と共に考える機会を設け、自治体等の協力を得ながら、沿岸及び内陸で座談会（小人数での意見交換）を複数回実施する。

座談会には本作業部会メンバーが進行及び話題提供役として 2～3 名参加(旅費は大学負担で部会メンバーを産学官に区分し、各 1 名が参加）する形を考えている。

初回は、7月5日（木）に久慈市グランドホテルにおいて、「地域リーダー像を考える」と題して今年度第1回のKuji caféを開催し、後藤座長、村田エフエム岩手代表取締役社長、山口岩手大学工学部准教授（INS事務局）が本作業部会から話題提供者として参加する。

（２）人材育成データベースよる復興に向けた人材育成プログラムへの支援

平成 22 年 3 月公開の「人材育成データベース」は、公開以降、継続的に機能強化しているところであるが、5～6 月に各機関等にデータベースへの登録及びアンケートへの回答を依頼し、約 50 機関・団体からご回答をいただき、現在、データベースの登録作業を行っており、7 月上旬には登録を終了する予定である。

（３）地方自治体との人材育成事業の共同実施

久慈市との「Kuji café（地域を支える若手人材育成事業)」、八幡平市との「地域づくり活動 in 八幡平市（中山間地域の振興といわて高等教育コンソーシアム学生の教育を目的とする事業)」を継続すると共に、その他の自治体との事業実施に向けて検討し、提案等行う。

「Kuji café」は上記（１）で述べたとおり 7 月に今年度第 1 回を開催する。また、「地域づくり活動 in 八幡平市」はいわて高等教育コンソーシアム構成校の学生 12 名が参加し、八幡平市舘市地区で活動を行う。

（４）高校生への「自己実現」支援プログラム（仮称）の実施

被災地の復興につながる活動ということで、沿岸部の高校生を対象に、起業支援団体の理事による講演や沿岸部で活躍する中小企業経営者、自治体職員等との懇談を通じて、沿岸部の高校生の将来への不安を軽減して、早期に目標を定めることができるように支援するもので、雇用のミスマッチ軽減や参加者の地域への愛着を深め、復興を支える若手人材を育成することを目指す。

現在は、関係機関と実施に向けて、調整を行っており、今年度後半の開催を目指している。

また、今年度はパイロット的に実施するが、次年度以降は沿岸部だけでなく、内陸部での実施も視野に入れている。

（４）その他

本作業部会は「5 年」を目処に活動しており、今年度はその最終年度にあたる。

ついては、これまでの活動の総括と今後の方向性等について検討を行い、RT の場で報告する。

４．活動における課題等

（１）活動における課題

本作業部会の活動成果が県全体に波及しているとは言い難い状況である。これまでは、成果を岩手全体の発展にどう繋げるかを十分に検討しないままに活動を行っていたため、今後は、その点も踏まえて個々の活動計画を立案するようにしたい。

（２）機構会員など他の主体と連携したいこと・期待すること

人材育成データベースの充実には、多くの人材育成プログラム（研修等）の情報が登録されていること、つまり、各機関からの情報提供なしには成し得ないことから、一層のご協力をお願いしたい。

また、各機関においてリーダー育成を考える際に、「地域リーダー像」提言を活用していただくと共に、リーダー育成を目的に研修やシンポジウム等の開催を検討されている機関等は本作業部会にもお声掛けいただきたい。

（３）その他

未来づくり機構の活動が５年目を迎え、設立当初の作業部会すべてが、まとめの時期を迎えたことになる。名前だけの参加になっている機関等もあるように思われることから、活動内容の選択と集中を行い、オール岩手で取り組むべき課題等をラウンドテーブル等の場で示すことが必要だと考える。

いわて未来づくり機構　第５作業部会の実績報告・活動計画（24.7.13）

テーマ：見守りを核とした被災地の生活支援型コミュニティづくり

座長：小川　晃子　　　　　担当機関：岩手県立大学

【報告要旨】

被災地においては、住民の社会的孤立の防止とコミュニティ再構築が喫緊の課題となっている。本部会は、この問題に対処するためにこれまでの活動体制を組み替え、被災地における住民の孤立防止と生活支援型のコミュニティづくりを集中的・優先的に検討し提言するものである。

その際には、異変把握の方策である「見守り」を核とし、ICT（情報通信技術）の活用も含めて、復興研究として昨年度から取り組んできた実証研究をパイロットスタディとして提言する。また、それを基盤として、長期的な岩手県における見守りと生活支援型コミュニティづくりの体制を検討する。

１．開催実績等

平成 23 年度は、東日本大震災に伴う各所属での活動を優先したことから、部会としての活動実績はありません。

２．検討内容（主な議論）

活動実績がなかったことから、部会としての検討は行っておりません、

なお、平成 24 年度に座長が交代することと併せ、震災からの復興という視点に立った部会活動のあり方について担当機関等において検討を行ったところです。

３．平成 24 年度の活動計画

⑴　検討体制の再構築

岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究に申請している「見守り」を核とするＩＣＴを活用した医療・福祉連携策の検討」プロジェクト（代表者小川晃子）をワーキング体制と位置づける。また、このメンバーで実施してきた復興研究「被災地における ICT を活用した生活支援型コミュニティづくり」プロジェクトの成果をパイロットスタディとして位置づけ活用する。

このプロジェクトメンバーに数名の研究者を加え、岩手県保健福祉部、及び岩手県社会福祉協議会を加えた研究会を開催し検討する。

⑵　検討内容

上記体制で、以下の４点を実施する。

①　被災地における社会的孤立とコミュニティづくりにおける問題を整理

②　被災地における社会的孤立とコミュニティづくりに関するパイロット的な取り組みの検証

③　被災地における社会的孤立とコミュニティづくりに関する中間的提言

４．活動における課題等

⑴　活動における課題

岩手県内の研究機関、医療・福祉機関、職能団体等との連携が課題である。

⑵　機構会員など他の主体と連携したいこと・期待すること

研究機関。医療・福祉機関、職能団体等と連携し、岩手県における実現性と持続可能性の高い方策を提言したい。

⑶　その他

いわて未来づくり機構　公募型復興企画推進作業部会

の実績報告・活動計画（24.7.13）

テーマ：　いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクトの推進

座長：相澤　徹　　　　担当機関：岩手県立大学

【報告要旨】

公募型復興企画推進作業部会では、平成23年12月18日から「いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクト」をスタートさせ、これまで次のとおり提案を受け、マッチングを行った。

【企画提案型】　10件 マッチング　４件

【ニーズ型】　18件 マッチング　８件

今年度は、これまでの取組みを継続するとともに、次の取り組みを行うことで「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の輪をさらに広げていくこととする。

① 沿岸の市町村やNPOとのネットワークを強化する。

② 復興に向けた地域づくりの動きが徐々に出てきており、このような動きを横に展開できるよう、より上流工程での支援を行う。

１．開催実績等

第１回：平成23年10月28日：	いわて公募型復興企画（仮称）のスキーム及びワークショップの基本方針について検討
第２回：平成23年11月18日：	いわて公募型復興企画（仮称）の進め方及びワークショップの開催について検討
平成23年12月18日：	第１回ワークショップ「いわて三陸 復興のかけ橋」を開催
平成23年12月18日：	いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクトの提案募集開始
平成24年２月18日：	第２回ワークショップ「いわて三陸 復興のかけ橋」を開催
第３回：平成24年３月12日：	平成23年度の実績及び平成24年度活動方針について検討

２．検討内容（主な議論）

(1)　公募型復興企画推進作業部会の設置趣旨

・　東日本大震災津波からの復旧・復興は、国や自治体等による取組みに期待されるところが大きいが、公的取組みだけでは、地域及び個人への目配りに欠ける部分が出て、地域の自立再生には不十分である。

・　このため、国内外に存在する多くの知恵（アイディア）が詰まった、復興のための先駆的な取組みを募り、民間主体の事業を国や自治体・民間が支援し、「地域の主体性」「地域の自立」「人と人のつながり」を大切にした取組みを進める。

(2)　いわて三陸 復興のかけ橋のスキーム等

①　プロジェクトの趣旨

・ 東日本大震災津波からの復興に向け、東北の文化、伝統に根ざした地域資源を活かした、地域主導による復興企画の公募と国内外からの支援の呼込み

・ 地域の人々、企業の思いと行動を国内外の専門家や支援者が支える「共助の仕組み」の実現

② プロジェクトの概要

ア いわて復興支援ポータルサイトを通じて復興支援のニーズや提案を募集

イ 作業部会及び県内外の有識者による助言によりブラシュアップを行う

ウ 機構では、関係団体等の協力を得ながら実行を支援（マッチング）する。

エ プロジェクトは、平成 25 年度末まで継続して実施する。

③ 募集概要

【募集内容】 企画提案型提案とニーズ型提案の 2 つの区分

【募集対象者】原則として政府、地方自治体、ＮＰＯ、公益法人、団体、民間企業及び個人（国内外を問わない）

④ 提案等の実績（平成 24 年 6 月 25 日現在）

【企画提案型】 10 件 うちマッチング 4 件

【ニーズ型】 18 件 うちマッチング 8 件

【その他】 2 件 県の担当課へ情報提供 2 件

※ マッチング件数には、マッチング支援を継続しているものを含む。

(3) ワークショップ開催について

いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクトの周知及び復興を担う人材育成を目指してワークショップを開催した。

① ワークショップの目的

・ 真の復興のためには「地域の自立性を回復する、自ら考え判断する、地域社会の多層性を養う」ことが必須であることを基本とし、これらにワークショップの参加者（被災者）がそれに気づき、自らが開かれた復興に取り組んでいくきっかけを創る。

・ ワークショップを通じて、真の復興につながる素材を発見し、いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクトにつなげる。

・ いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクトのマッチングを促進するためのネットワークを形成する。

② 講師等

・ 平田 オリザ氏（演劇家。大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授）

③ 日時等

・ 第 1 回 12 月 18 日（日） 県立大学宮古短期大学部で実施【参加者 110 名】

・ 第 2 回 2 月 19 日（日） 沿岸広域振興局大会議室で実施【参加者 65 名】

３．平成 24 年度の活動計画

平成 24 年度の活動は、平成 23 年度の取り組みを継続することを基本として、次の取り組みを行うことで「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の輪をさらに広げていくこととす

る。

①　沿岸の市町村や NPO とのネットワークを強化し、支援ニーズの掘り起こしと、より上流工程での支援を目指す。

②　人材育成につながるワークショップを沿岸部の団体等と連携して開催する（2 回程度）県外企業への働きかけの強化する

③ 沿岸部では、復興に向けた地域づくりの動きが徐々に出てきており、このような動きを横に展開できるように支援する

※　上記の取り組みにあたっては、いわて未来づくり機構他２社で実施する「被災地における伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開事業（経済産業省補助事業）を活用するもの。

４．活動における課題等

（１）活動における課題

・　被災地における復興支援ニーズの掘り起こし及び県内外からの支援者の発掘

（２）機構会員など他の主体と連携したいこと・期待すること

・　会員及び会員に所属する企業等から復興支援ニーズや支援者の情報を提供いただきたい。

（３）その他

『被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開事業』の概要

１　実施期間

平成24年3月～平成25年3月

２　実施主体

いわて未来づくり機構、岩手県産（株）、(株)編集工学研究所で構成されるコンソーシアム（コンソーシアム代表；岩手県産㈱）　【経済産業省補助事業】

３　事業概要

(1)　海外に展開する岩手県産品の公募・選考【いわて未来づくり機構】

いわて未来づくり機構のポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」を活用して、県内の工芸品・食材・食品等を公募し、必要に応じてブラッシュアップや支援者とのマッチング。（5/21公募開始）

(2)　テストマーケティング及びビジネスマッチングのためのＰＲ

(1)で選考された商品について、復興との関係、歴史・文化等の背景（クールジャパン的視点）等を関連づけた上で、WEBのコンテンツを作成。

(3)　テストマーケティング及びビジネスマッチングへの参加

過去に参加実績のある海外フェア等を中心に、主に中国でのマッチング機会を得るために海外フェア・展示会へ参加。（10カ所出展を予定）

(4)　ビジネスモデルにおける成果の取りまとめ

(2)のWebサイトアクセス分析、商品発掘の有効性の検証を通じて、クール・ジャパンのコンセプトを活用したＰＲの有効性等を検証。

また、県産品の海外向け販売に向けたノウハウ・実例を踏まえて、海外展開する際の指針や方法を取りまとめ、今後のテキストとして活用。

４　出展予定の海外商談会等

○　ジャパン・エキスポ（フランス、7月）
○　ギフトショー in 上海（中国・上海、8月）
○　香港フードエキスポ（香港、8月）
○　北京デザインウィーク（中国・北京、9月～10月）
○　大連中日貿易投資展示商談会（中国・大連、10月）
○　みちのくフェア（シンガポール、12月頃）　など

５　募集要項等

「いわて三陸　復興のかけ橋」ポータルサイト（ http://www.iwatemirai.com/fukkou/ ）からアクセス願います。

いわて未来づくり機構　観光振興部会の実績報告・活動計画（24.7.13）

テーマ:　岩手県の観光を推進するアクションプラン

座長:　廣　田　淳　担当機関:岩手県商工会議所連合会

【報告要旨】

６月から部会活動をスタートし、来年２月に予定されている第３回ラウンドテーブルを視野に入れて活動して参りたい。

部会では、必要に応じ外部の専門家等を講師に招き、情報の収集と論点の整理に当たる。

作業部会の活動の方針としては、平成22年３月に岩手県で「みちのく岩手観光立県基本計画」を策定し、５か年の事業を展開しており、作業部会では、具体的な観光推進方策について検討の上、まとめることとし、その提案を作業部会員をはじめ「いわて未来づくり機構の構成団体」に協力と連携を呼びかけ、実践につなげる活動とする。

特に、いわて未来づくり機構の構成団体がコンベンションを主体的に開催・誘致していくように、コンベンション誘致活動による復興支援についても検討していく。

1．開催実績等

第1回:	平成24年6月8日	:観光振興の取組状況と部会の取組方針について
第2回:	平成24年7月3日	:検討スケジュールと観光による復興支援

2．検討内容（主な議論）

平成24年2月27日　平成23年度第3回ラウンドテーブルにて観光作業部会の設置及び担当機関が決定された。

平成24年3月12日　岩手県政策地域部との打ち合わせ　テーマの絞り込みの必要性等について協議。

平成24年4月4日　岩手県政策地域部、観光課との打ち合わせ　作業部会の方針と方向性、活動内容等について協議。

以降、作業部会の活動内容、組織体制等について検討した。

(1)作業部会の活動方針

岩手県では、民間からの提言を取り入れ、「みちのく岩手観光立県基本計画」を策定し、25年度までを計画期間として具体的な取り組みを展開していることから、これらの取り組みを補う形での活動を検討する。
具体的には
① コンベンション誘致活動による復興支援
MICEの具体的な展開
M:Meeting　企業のミーティング
I:Incentive（Travel）企業が従業員や代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のこと
C:Convention　国際団体、学会、協会が主催する総会、学術会議等
E:Event/Exhibition　文化・スポーツイベント・展示会・見本市

② ポストDCを見据えた継続的・具体的な観光振興
継続的な組織、キャンペーン、平泉の継続的なPRと被災地の復興

③ 県北観光の振興
食と体験型観光の促進やグリーン・ツーリズムの普及促進

上述に加え、企業・工場誘致が交流人口拡大につながる。情報発信の強化。修学旅行の誘致等を材料として検討していくこととする。

3．平成24年度の活動計画

具体的検討を進め、年度内に一定の方向を打ち出す。

作業部会は6回程度予定し、開催にあたっては必要に応じ、外部の専門家等を招へいする。

第１回　平成24年6月8日　観光振興の取組状況と部会の取組方針について
以降、具体的な取り組みについて検討。
第２回　平成24年7月3日　検討スケジュールと観光による復興支援
平成24年7月13日　第１回ラウンドテーブル
第３回
第４回　観光庁等から講師を招へい（まちづくり、人づくり）
第５回
平成24年11月　第２回ラウンドテーブル
第６回
平成25年2月　第３回ラウンドテーブル

4．活動における課題等

（１）活動における課題

テーマを絞っても「観光」というテーマは裾野の広い分野であるため、総花的にならないようにすること。

（２）機構会員など他の主体と連携したいこと・期待すること
MICEの誘致等具体的な提案に対し、それぞれの構成団体で積極的に取り組んでいただきたいこと。

（３）その他